



ホツカンホールディングス株式会社
2024年3月期 期末決算説明会資料

2024年6月10日

単位:億円

	当期実績 (2024年3月期)	前期実績 (2023年3月期)	前期比	期初公表値 (2023年5月12日)	直近公表値 (2024年3月1日)
売上高	909	936	△2.9%	950	907
営業損益	43	△4	－	24	43
経常利益	50	3	+1,421%	28	49
親会社株主に帰属 する当期純利益	27	△20	－	13	29

■当期の状況

人流回復、旅行者増加、雇用・所得環境の持ち直しなど経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復円安の進行、ウクライナ問題の長期化に伴う原材料価格やエネルギーコストの高止まり金融資本市場の変動リスクや中国経済の先行き懸念などによる景気減速への懸念あり

清涼飲料市場は記録的な猛暑、秋口は好天で11月～12月まで暖かい日が続き、スポーツ飲料やミネラルウォーターの販売が増加も、値上げに伴いコーヒー製品や無糖茶系飲料などの大型ペットボトル低調、割安感の高いPB製品が伸長し、業界全体では前年並み

- 売上高：売上減だが、飲料缶事業廃止の影響（53億円）を除けば値上げの実施等により前期比増収
- 営業損益：価格転嫁が進捗。原材料価格・エネルギーコストは高止まりも想定を下回り、減価償却費負担の軽減もあって前期比では大幅な増益
- 経常利益：営業外収益11億円に対し営業外費用5億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益：特別利益1億円に対し、特別損失17億円、法人税等5億円、非支配株主に帰属する当期純利益2億円

中期経営計画VENTURE-5の全社戦略に基づき、主に以下の施策を実施

VENTURE-5 全社戦略	主な施策
<p>1. 人的資源の最適化 成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none">・キャリア採用の活発化・グループ人事評価システムの統一 (ホッカンHD、北海製罐、日本キャンパック)
<p>2. 国内事業の再編 稼ぐ力＝お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取舍選択に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none">・北海製罐飲料缶事業撤退に伴う工場移転 (岩槻工場閉鎖に伴い粉乳缶・エアゾール缶等の製造設備や敷地内所在の各部門(含 研究所)を群馬地区に移転)・日本キャンパック倉庫建設(第1期 約17億円) 目的：外部倉庫費用、輸送費用の削減 2025年1月竣工予定・コスメサイエンス株式の売却 (化粧品受託製造事業からの撤退)
<p>3. 海外事業の拡大 東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ホッカン・デルタパック・インダストリ社増資(約6億円)・ホッカン・インドネシア社の生産ライン増設(約71億円) 清涼飲料無菌充填ラインの増設 2026年5月稼働開始予定
<p>4. 新規事業の開発 M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none">・新規・周辺事業領域のスタートアップ企業リサーチ・異業種調査、検討・スタートアップ企業の経営に詳しいキャピタリストを社外取締役候補者に選定

株式会社日本キャンパック 自社倉庫建設(第1期)

1. 背景と目的

- (1) 充填済み製品の滞留日数が増加
- (2) 段積みの制限が従来より厳しい製品の増加 ⇒ 倉庫の必要坪数が増加

上記理由により外部倉庫の利用が増加

⇒ 近隣倉庫の確保が困難になり賃料が高騰、遠方の倉庫も利用せざるを得ない状況

- ① 倉庫の賃料負担の増加
- ② 輸送距離の延長による費用増加
- ③ ドライバー不足と物流業界の働き方改革により、輸送費用は今後増加

⇒ 自社倉庫の建設により外部倉庫関連費用の削減を図る
輸送距離の短縮により温室効果ガスの排出量削減を図る

2. 投資の概要

項目	概要
所在地	群馬県邑楽郡明和町入ヶ谷（工場隣接地 約2万坪（自社敷地））
投資内容	第1期 平屋倉庫：約3千坪（事務所、駐車場等を含む） ※第2期計画として、自動倉庫の建設を検討中
投資金額	約17億円
稼働開始時期	2025年1月予定

コスメサイエンス株式の売却(化粧品受託製造事業からの撤退)

1. 背景と目的

化粧品受託製造事業を営むコスメサイエンス社（譲渡会社）は、グループ事業とのシナジー低く、営業利益も低迷していた。

将来を見据えた事業ポートフォリオの見直しに取り組むなか、化粧品事業に係るマーケティング戦略等に強みを持つ譲渡先より株式譲渡の打診を受ける慎重に協議を重ねた結果、譲渡先が経営権を持って成長戦略を推進することが当社グループおよび譲渡会社の双方にとっても望ましいとの結論に至り、全株式を譲渡した

2. 概要

譲渡日 : 2024年3月29日（譲渡会社は同日付で当社の連結の範囲から除外）
 譲渡価格 : 当事者間の契約により非開示

項目	譲渡会社	譲渡先
会社名	株式会社コスメサイエンス	Sonotas 株式会社
所在地	東京都北区浮間 1-2-27	東京都港区港南 2-13-34
事業内容	化粧品の開発・受託製造	化粧品の製造・販売・輸出入
資本金	8千万円	5千万円
設立年月日	1984年11月	2006年10月

ホッカン・インドネシア社 生産ライン増設

1. 背景と目的

インドネシアは世界第4位の人口を持つ東南アジア最大の市場であり、今後もさらなる人口増およびそれに伴う経済成長が期待できる有望市場。直近ではアフターコロナにおける市場回復が想定以上のスピードと規模で進み、同国の清涼飲料市場も大きく伸長。既存顧客からの増産要求に加えて新たな引き合いも増加し、生産キャパシティを超える状況。

⇒生産ラインを現行の2ライン体制から3ライン体制に拡充し、大手顧客の需要を取り込む

2. 投資の概要

項目	概要
所在地	Jalan Raya Ciawi Sukabumi (Bitung Sari) KM.3, Ciawi, Bogor, Indonesia (ホッカン・インドネシア社敷地内)
投資内容	清涼飲料無菌充填ライン
投資金額	7,500億インドネシアルピア (約71億円)
稼働開始時期	2026年5月予定

セグメント別売上高および営業損益

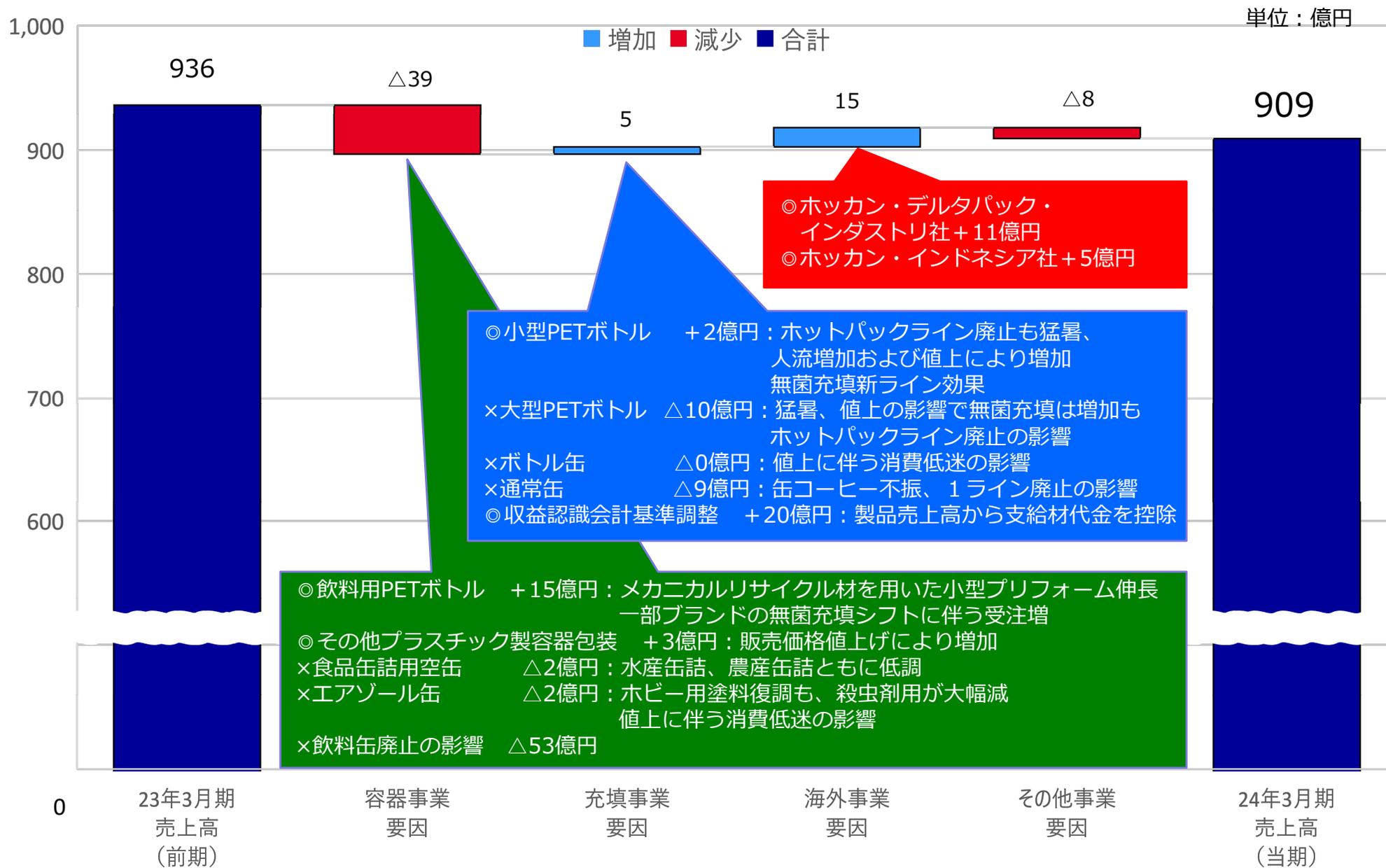


単位:億円

	売上高			営業損益		
	2024年3月期	2023年3月期	前期比	2024年3月期	2023年3月期	前期比
容器事業	316	356	△11.2%	16	△12	—
(売上高構成比率)	(34.8%)	(38.0%)				
充填事業	381	375	+1.6%	29	16	+76.0%
(売上高構成比率)	(42.0%)	(40.1%)				
海外事業	170	154	+10.0%	12	7	+64.9%
(売上高構成比率)	(18.7%)	(16.5%)				
その他	41	50	△17.7%	3	△0	—
(売上高構成比率)	(4.5%)	(5.3%)				
調整(含 グループ内取引)	—	—	—	△18	△16	—
合計	909	936	△2.9%	43	△4	—

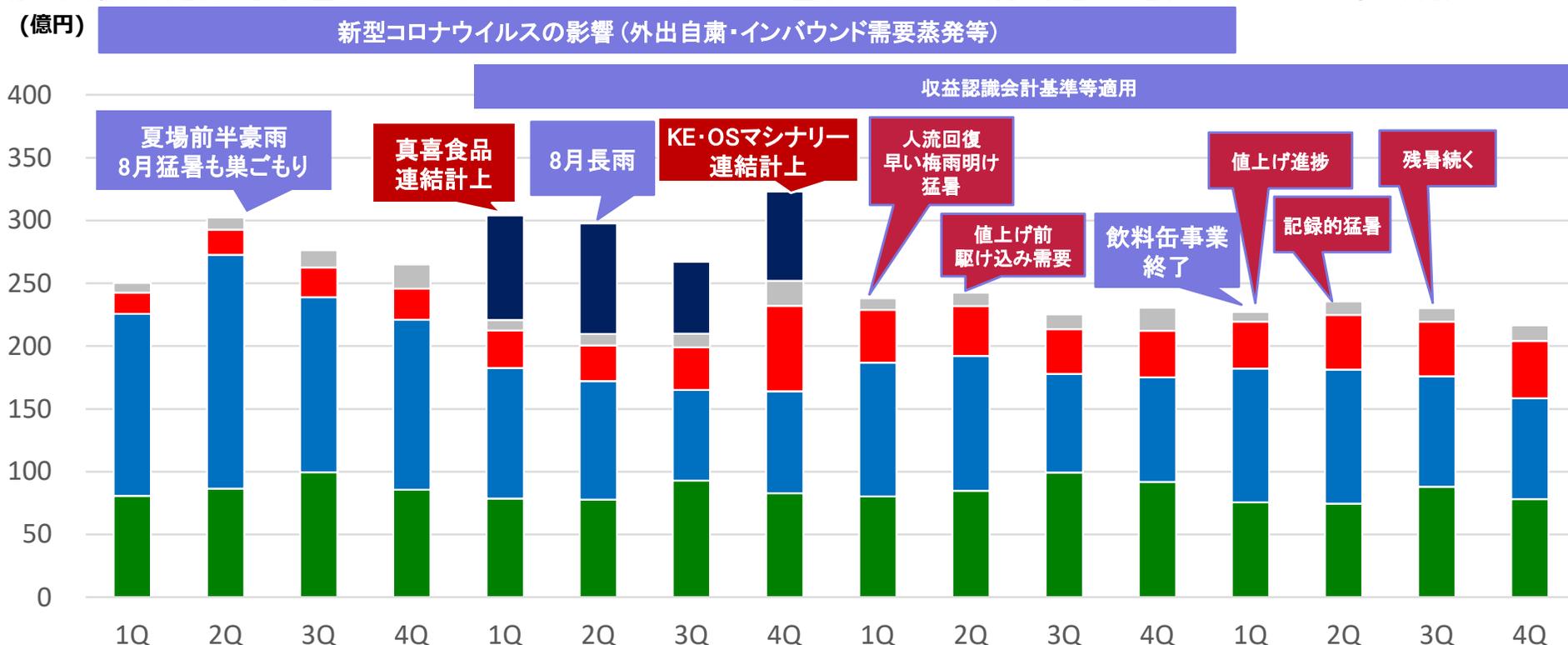
※セグメント変更に伴い、従来の「機械製作事業」はその他に含めている。以下本資料において同じ。

売上高の増減要因



売上高の推移

当社グループの主要事業である飲料充填や飲料容器製造は、例年気温の影響を受ける
 2024年3月期は、容器事業における飲料缶事業の廃止による売上減により前期比で減収となった
 ただし、前期の容器事業における飲料缶廃止の影響を除く売上高は、
 人流の回復や記録的な猛暑の影響を受けたほか値上の進捗に伴い、前期比26億円（+3.0%）増加

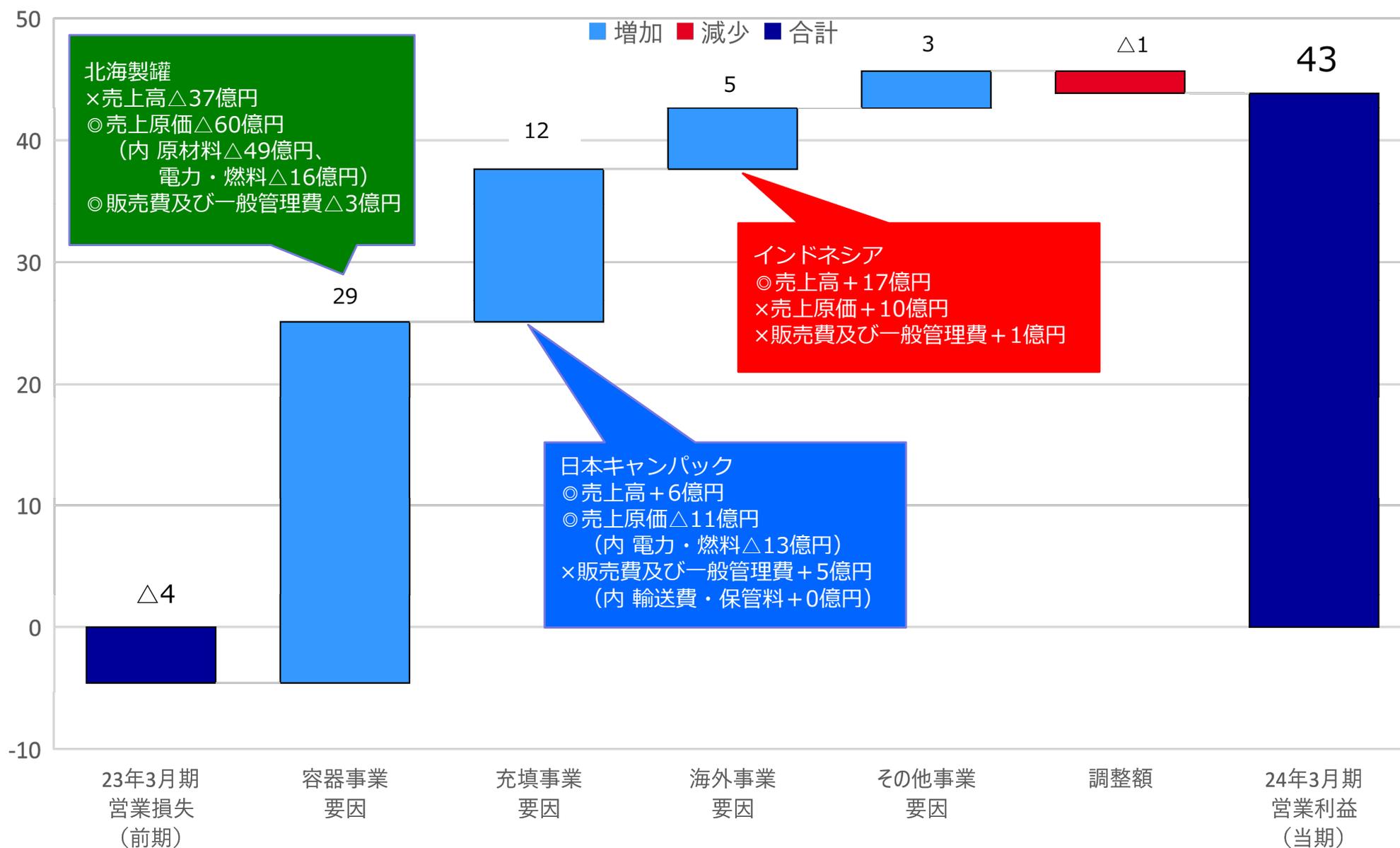


	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
連結売上高 (億円)	552	1,093	430 (△171億円)	863 (△299億円)	480	936	462	909
前期比 (%)	△18.7	△14.4	収益認識会計基準等適用のため前期比 は記載せず、影響額をカッコ書きしている		+11.7	+8.5	△3.8	△2.9

■ 容器事業 ■ 充填事業 ■ 海外事業 ■ その他 ■ 収益認識会計基準等の影響

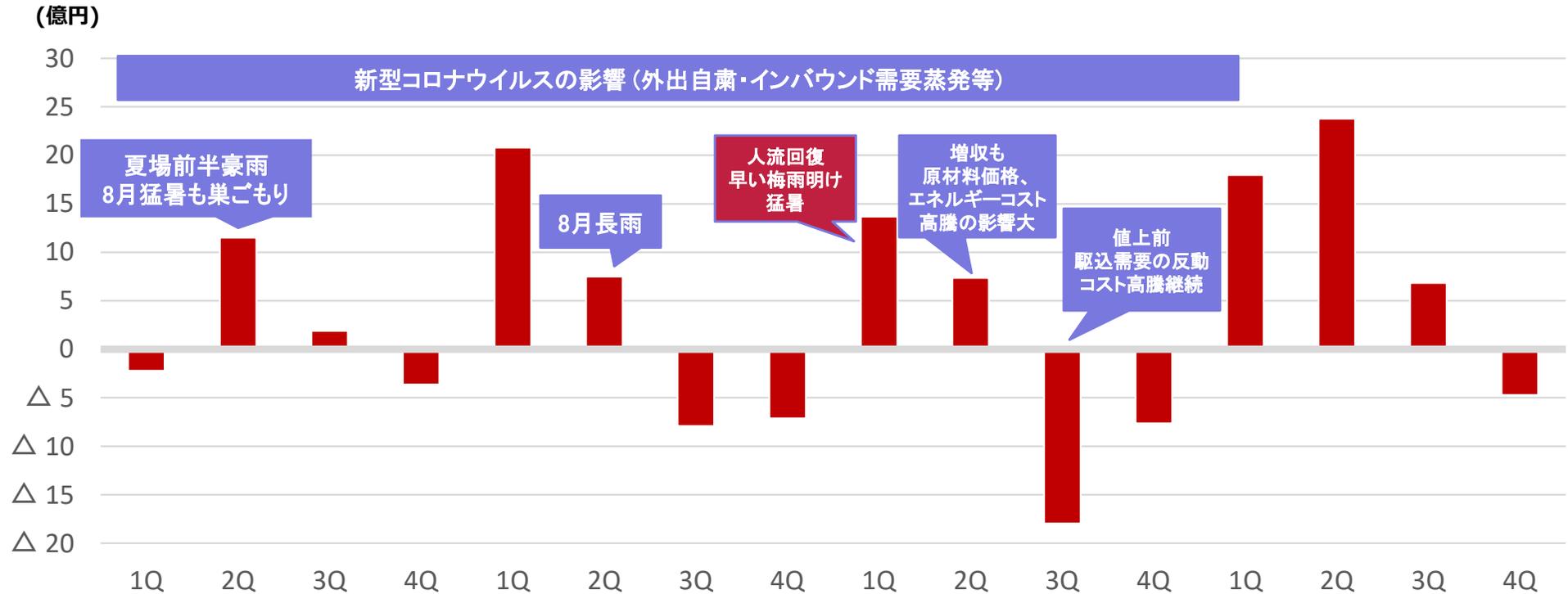
営業損益の増減要因

単位：億円



営業損益の推移

営業損益は、夏季の清涼飲料需要の影響を大きく受けて、利益が上期に偏る傾向がある
 2024年3月期は、コスト高や円安は継続したものの、価格の適正化が進捗したことに加え、
 前年度の飲料用空缶事業廃止および減損損失の計上による減価償却費負担の軽減により大幅増



	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
連結営業 損益(億円)	9	7	28 (△0億円)	13 (+1億円)	21	△4	41	43
前期比 (%)	△81.2	△88.0	収益認識会計基準等適用のため影響額をカッコ書きしている		△25.6	-	+98.4	-
営業利益率 (%)	1.7	0.7	6.6	1.5	4.4	-	9.0	4.8

連結貸借対照表



単位:億円

科目	2024年 3月末日	2023年 3月末日	増減	科目	2024年 3月末日	2023年 3月末日	増減
流動資産	555	509	+45	負債	731	743	△11
現金・預金	128	101	+26	流動負債	378	405	△26
売掛金等	293	276	+16	支払手形及び買掛金	163	166	△2
棚卸資産	102	95	+7	短期借入金	119	136	△16
その他	31	35	△4	その他	95	102	△7
固定資産	785	782	+2	固定負債	353	338	+15
有形固定資産	556	579	△22	長期借入金・社債	293	273	+20
建物及び構築物	171	189	△18	その他	60	65	△5
機械装置及び 運搬具	157	174	△17				
土地	186	186	△0	純資産	608	548	+59
その他	41	27	+13	株主資本	477	455	+22
無形固定資産	68	66	+2	その他の包括利益 累計額	82	50	+32
投資その他の資産	160	137	+22	非支配株主持分	48	42	+5
資産合計	1,340	1,292	+48	負債純資産合計	1,340	1,292	+48
				(自己資本比率)	41.8%	39.2%	+2.6%pts

■ 主な増減要因

- (資産の部) 現金・預金の増加 (+26億円)、投資有価証券の増加 (+22億円)、売上債権の増加 (+16億円) 等
有形固定資産の減少 (△22億円)、繰り延べ税金資産の減少 (△5億円) 未収入金の減少 (△3億円) 等
- (負債の部) 設備関係未払金 (流動負債 その他) の増加 (+5億円)、借入金 (純額) の増加 (+3億円) 等
未払金の減少 (△11億円)、未払法人税等の減少 (△8億円) 等
- (純資産の部) 親会社株主に帰属する当期純利益 (+27億円)、その他有価証券評価差額金の増加 (+16億円) 等
為替換算調整勘定の増加 (+12億円)、配当金の支払 (△5億円) 等

キャッシュ・フロー



単位:億円

	2024年3月期	2023年3月期	増減	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	73	92	△19	税金等調整前当期純利益35 減価償却費63 減損損失8 売上債権の増加△17 法人税等の支払額△21
投資活動による キャッシュ・フロー	△38	40	△79	有形固定資産の取得による支出△41
財務活動による キャッシュ・フロー	△12	△134	+122	借入金の返済(純額)△173 借入金の借入(純額)175 リース債務の返済による支出△7 配当金の支払額△5
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	1	+2	
現金及び現金同等物の 増減額	26	0	+25	
現金及び現金同等物の 期末残高	128	101	+26	
フリー・キャッシュ・フロー	35	133	△98	営業CF + 投資CF

単位:億円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予定)
設備投資	71	72	41	52	121
減価償却費	77	76	76	63	63

2024年3月期 実績

- 容器事業 : 空缶製造設備の更新等 22億円
- 充填事業 : ペットボトル充填関連設備の取得等 10億円
- 海外事業 : 飲料用パッケージ製造設備の取得等 17億円

2025年3月期 予定

- 容器事業 : 空缶製造設備の取得等 35億円
- 充填事業 : 自社倉庫の建設等 38億円
- 海外事業 : 清涼飲料用充填設備の取得等 42億円

単位:億円

	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績	前期比
売上高	927	909	+ 1.9%
営業利益	35	43	△20.3%
経常利益	38	50	△24.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	19	27	△30.1%

■今後の見通し

国内経済はインバウンド需要が活発化、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことを期待
一方、海外景気の下振れ、中東情勢、物価上昇、為替動向等、先行き不透明な状況が続くとみられる

当社グループを取り巻く環境は、家計引き締めが懸念される状況下、サプライチェーン全体の労務費
上昇を受けた適正な価格転嫁等の対応、また、人材確保がますます困難になる中、持続可能な社会の
実現に向けた取組みを求められる厳しい状況が続く

➤売上高

人流の活発化に加えて猛暑・残暑が続き計画を大幅に上振れした前期の反動が想定されるが、
顧客ニーズに速やかに対応できる体制を整えることで、売上増加およびシェア拡大を図る

➤営業利益

円安および物価上昇、輸送費の上昇やサプライチェーン全体の労務費の上昇、計画中の設備投資に
係る減価償却費の増加等を受けて、前期比では減益を見込む

外部環境要因によるさらなるコスト増に対しては、適正に価格転嫁できるよう努めるとともに
更なる経費節減に取り組むこと等により収益を確保し、VENTURE-5の計画値35億円を達成する

中期経営計画「VENTURE-5」の概要(2023年5月ローリング後)

➤ 2023年5月に中期経営計画「VENTURE-5」(2022~2026年度)のローリングを実施しました。
https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/venture-5.pdf

全社戦略

1. 人的資源の最適化

成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。

2. 国内事業の再編

稼ぐ力=お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。

3. 海外事業の拡大

東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。

4. 新規事業の開発

M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。

グループ連結経営指標

営業利益

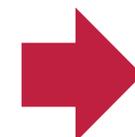
2022年3月期
13億円



2027年3月期
61億円
(ローリング前56億円)

営業利益率

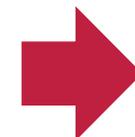
2022年3月期
1.5%



2027年3月期
5%超
(ローリング前5.5%)

DEレシオ

2022年3月期
1.0倍



2027年3月期
0.6倍以下
(ローリング前0.9倍以下)

ROE

2022年3月期
△2.3%



2027年3月期
6.5%
(ローリング前5.8%)

株式関係指標(追加指標)

2025年3月期
増配の実現

2027年3月期
年間配当額100円以上

VENTURE-5期間中の配当政策(株主還元の強化)について

VENTURE-5期間中の配当政策

連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上

➤2024年3月期

VENTURE-5施策により価格転嫁の進捗やコストダウンに努め、飲料缶事業の廃止や過年度の減損損失計上により減価償却費の負担が減少したほか、人流の回復や記録的な猛暑の影響、またエネルギーコストが想定を下回ったこと等により、VENTURE-5計画値を大きく上回る

⇒ **VENTURE-5 グループ連結経営指標「2025年3月期 増配の実現」は1年前倒して実現**

➤2025年3月期

前期における人流増・猛暑の影響による大幅な上振れが継続しなければ、反動減が想定される
また物価上昇への対応や人材確保による労務費の上昇、設備投資による減価償却費負担の増加等もあり前期比では減益を見込むものの、VENTURE-5施策を着実に進捗させることで、計画数値を確保する

- 当社の1株当たり純資産額は2023年3月末の0.33倍から2024年3月末には0.42倍に上昇したが未だ1倍を大きく下回る状況にあり、プライム市場所属の**金属製品29社の単純平均PBR0.8倍(2023年3月末は31社0.6倍)**も大きく下回るため、早期に改善を図る必要がある

《VENTURE-5 グループ連結経営指標》

2027年3月期 **1株当たり年間配当金額100円以上**

配当金の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
中間	23.00円	23.00円	23.00円	23.00円
期末	22.00円	22.00円	55.00円	2025年3月期配当予想参照
年間	45.00円	45.00円	78.00円	2025年3月期配当予想参照
配当金総額（合計）	562百万円	567百万円	984百万円	-
配当性向（連結）	※	※	35.1%	-
純資産配当率（連結）	1.0%	1.1%	1.8%	-

※2022年3月期および2023年3月期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載していない

➤ 2024年3月期 期末配当金

VENTURE-5期間中の配当政策に基づき

期末配当金：**1株当たり55円**（支払開始日：6月13日予定）

（中間配当金1株当たり23円と合わせ、年間配当金78円）

➤ 2025年3月期 配当予想

中間配当金：1株当たり23円

期末配当金：VENTURE-5期間中の配当政策に基づき2025年5月開催取締役会で決定する予定

政策保有株式

■ 政策保有に関する方針

当社は、取引先から株式保有の要請を受けた場合、今後も取引先として継続していく企業、新たに事業戦略上関係を強化すべき企業等に限定し、また、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなど、妥当性について精査し、保有するか否かを決定します。

当社は、今次中期経営計画期間において、政策保有株式のさらなる縮減を推進してまいります。

当社は年に1回以上、取締役会において当社が保有する株式の保有目的や保有することの合理性を検証し、合理性がないものと判断した株式については順次売却するなど適切に処分します。

なお、2024年3月期においては上場株式1銘柄（2023年3月期BS計上額0億円）を処分しています。

■ 議決権行使基準

当社は、政策保有株式に係る議決権行使について、発行会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がるかどうかを総合的に判断することとしています。発行会社の財務の健全性に悪影響を及ぼすおそれのある議案や、違法行為が発生した場合における責任者の取締役選任議案などについては、反対する場合があります。

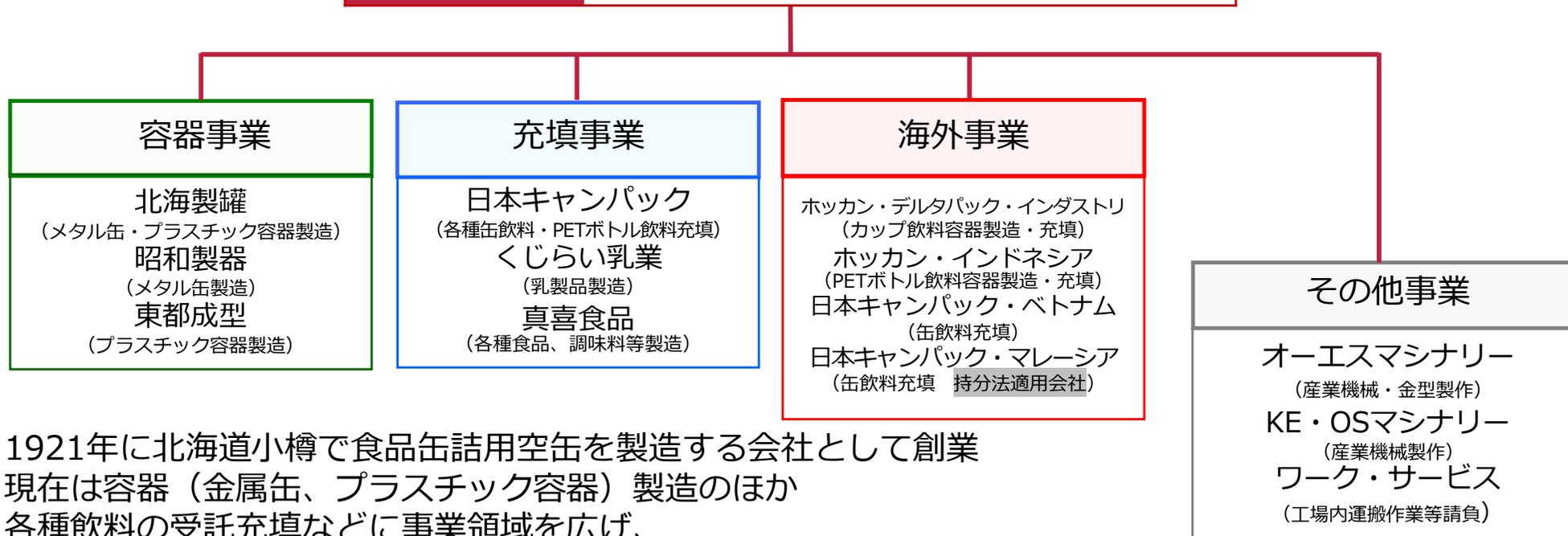
	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
非上場株式 保有銘柄数	11	10	9	9
BS計上額（億円）	1	1	1	1
非上場株式以外の株式 保有銘柄数	20	19	19	18
BS計上額（億円）	107	100	87	112



ホツカンホールディングス株式会社
2024年3月期 期末決算説明会資料
APPENDIX

純粋持株会社	
商号	ホッカンホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 池田 孝資
創業	1921年10月23日
資本金	110億86百万円
上場市場	東証プライム、札証 (証券コード：5902)
本社所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

(2024年3月31日時点)
 連結子会社 : 12社
 持分法適用会社 : 1社



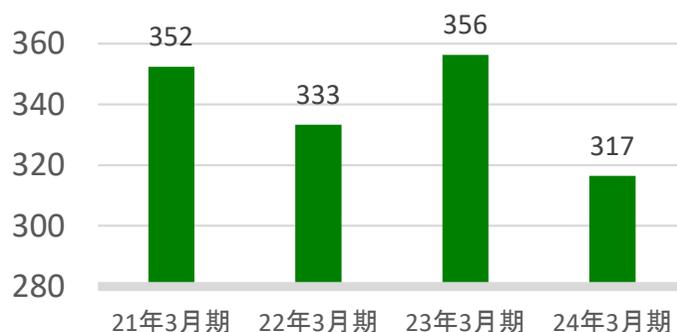
1921年に北海道小樽で食品缶詰用空缶を製造する会社として創業
 現在は容器（金属缶、プラスチック容器）製造のほか
 各種飲料の受託充填などに事業領域を広げ、
 インドネシアやベトナム等海外展開も行っています

※化粧品等製造販売事業を営む株式会社コスメサイエンスについては、2024年3月29日付で保有株式の全部を譲渡し、同日より連結の範囲から除外しています

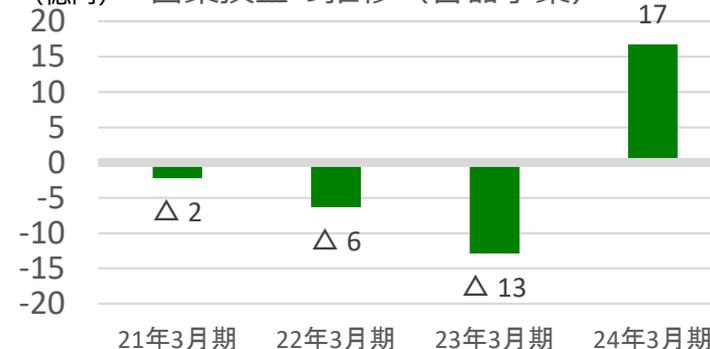
■ 容器事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>①メタル缶製造 食品缶詰やエアゾール製品等に用いる空缶や、美しい意匠を施した美術缶等、スチール製容器包装の製造販売</p> 	<p>北海製罐(株)：メタル缶製造、プラスチック容器製造</p> <p>昭和製器(株)：メタル缶製造 (北海製罐(株)の子会社)</p> <p>東都成型(株)：プラスチック容器製造 (北海製罐(株)の子会社)</p>
<p>②プラスチック容器製造 飲料用・食品用のPETボトルや化粧品・ヘルスケア・トイレタリー等のプラスチック製容器包装の製造販売、プリフォーム(PETボトル成型前の中間製品)の販売</p> 	

(億円) 売上高の推移 (容器事業)

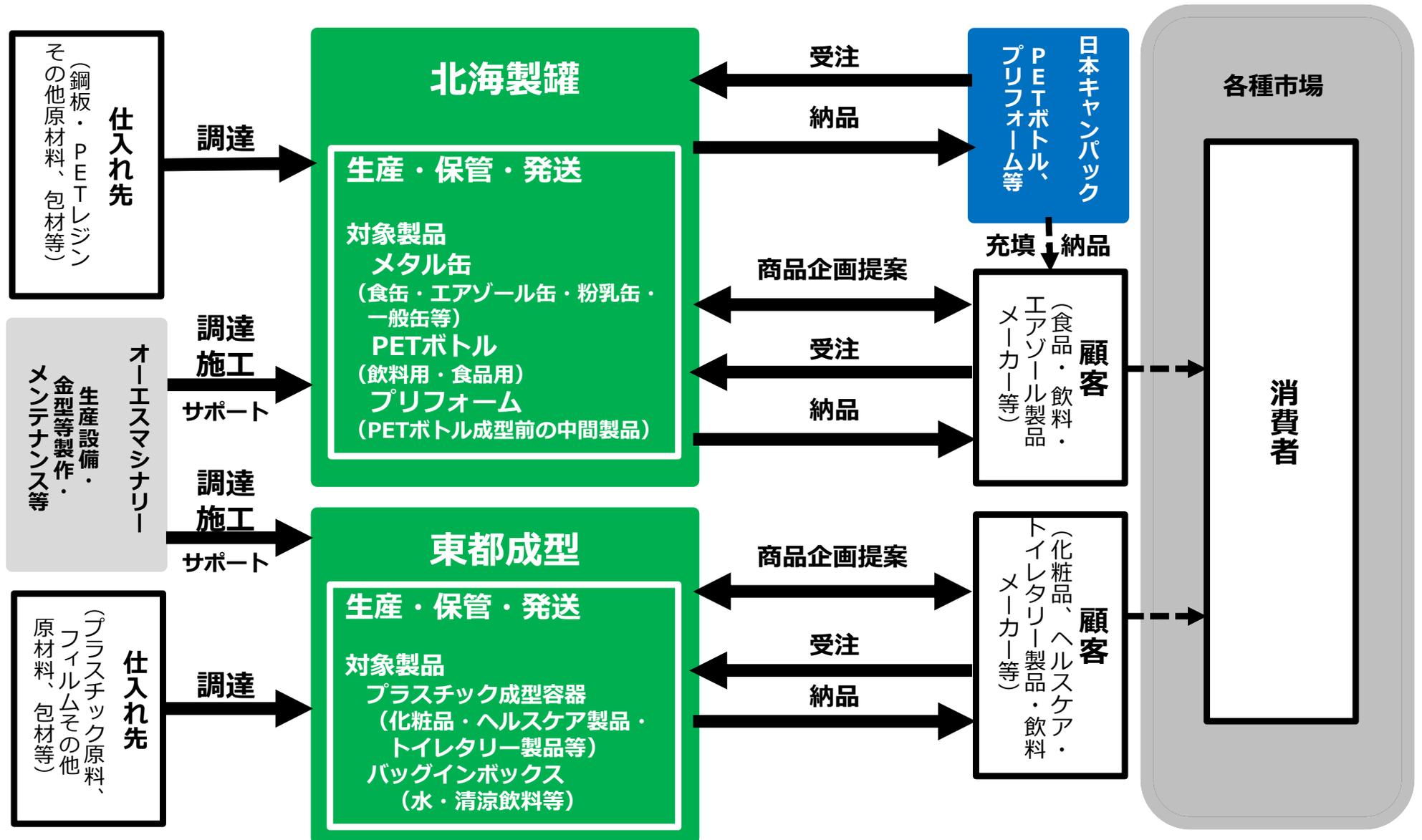


(億円) 営業損益の推移 (容器事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用しています

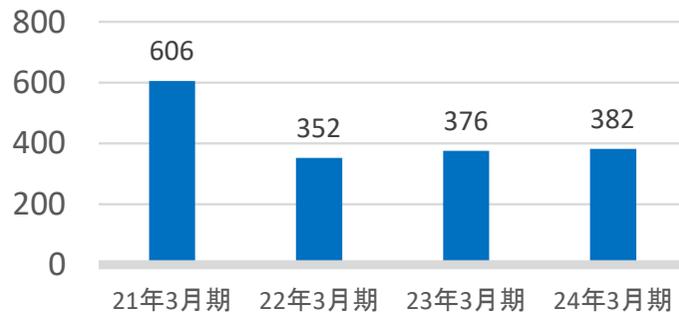
■ 容器事業（北海製罐および東都成型）のバリューチェーン



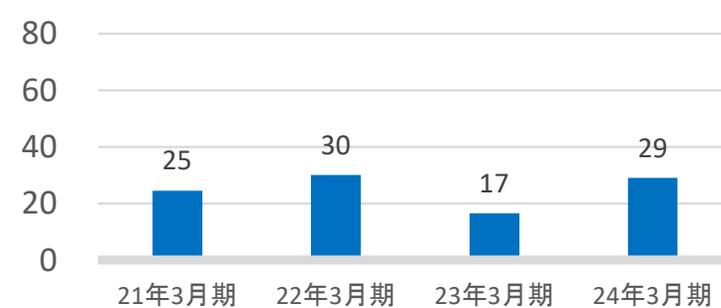
■ 充填事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>① 飲料受託充填 各種缶飲料・PETボトル飲料の受託充填</p> 	<p>(株)日本キャンパック：飲料受託充填</p> <p>くじらい乳業(株)：乳製品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社)</p>
<p>② 乳製品、食品受託製造 乳製品、各種スープ・タレ・ソース、健康補助食品等の受託製造</p> 	<p>(株)真喜食品：食品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (充填事業)

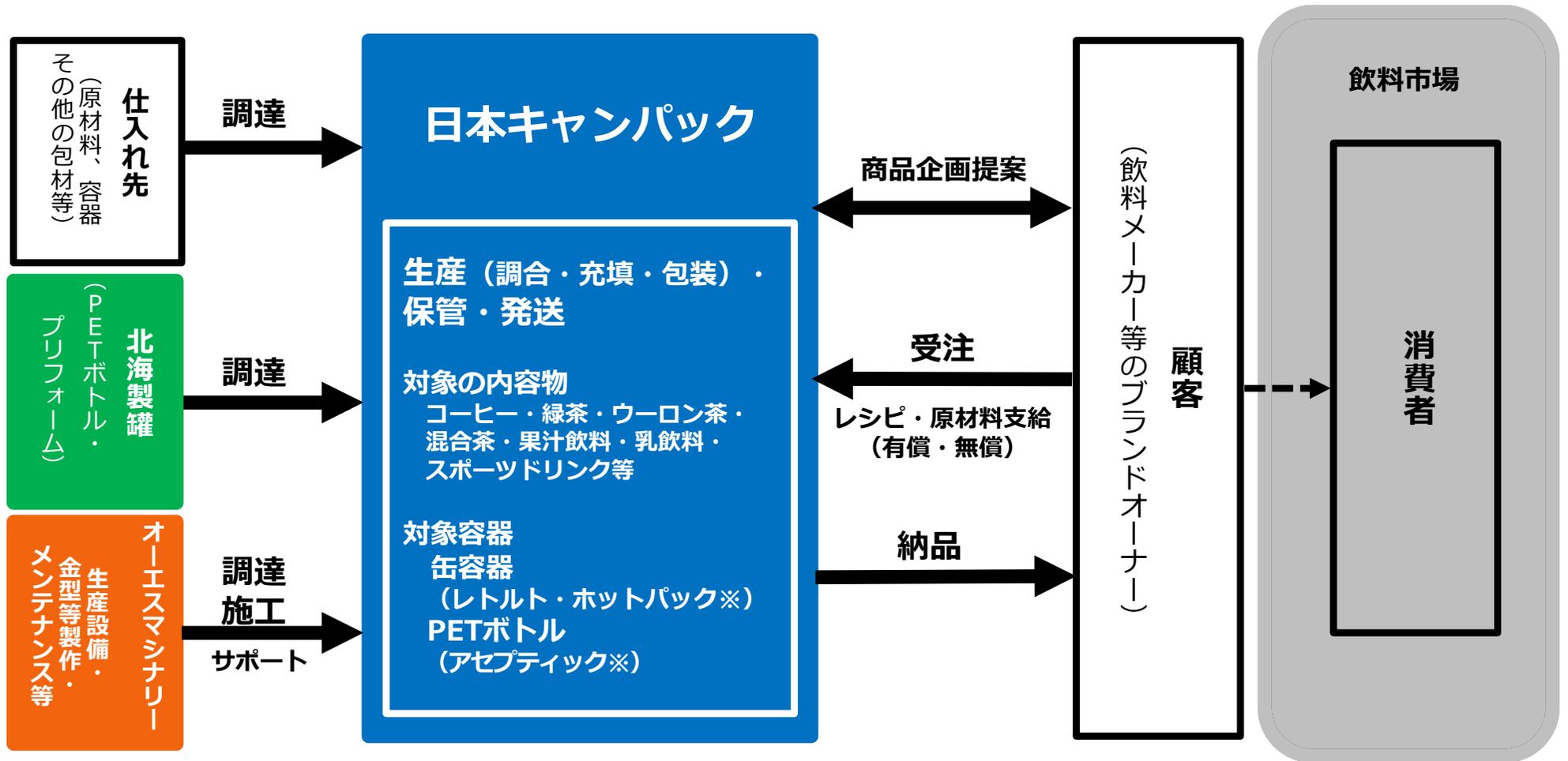


(億円) 営業損益の推移 (充填事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用しています

■ 充填事業（日本キャンパック）のバリューチェーン



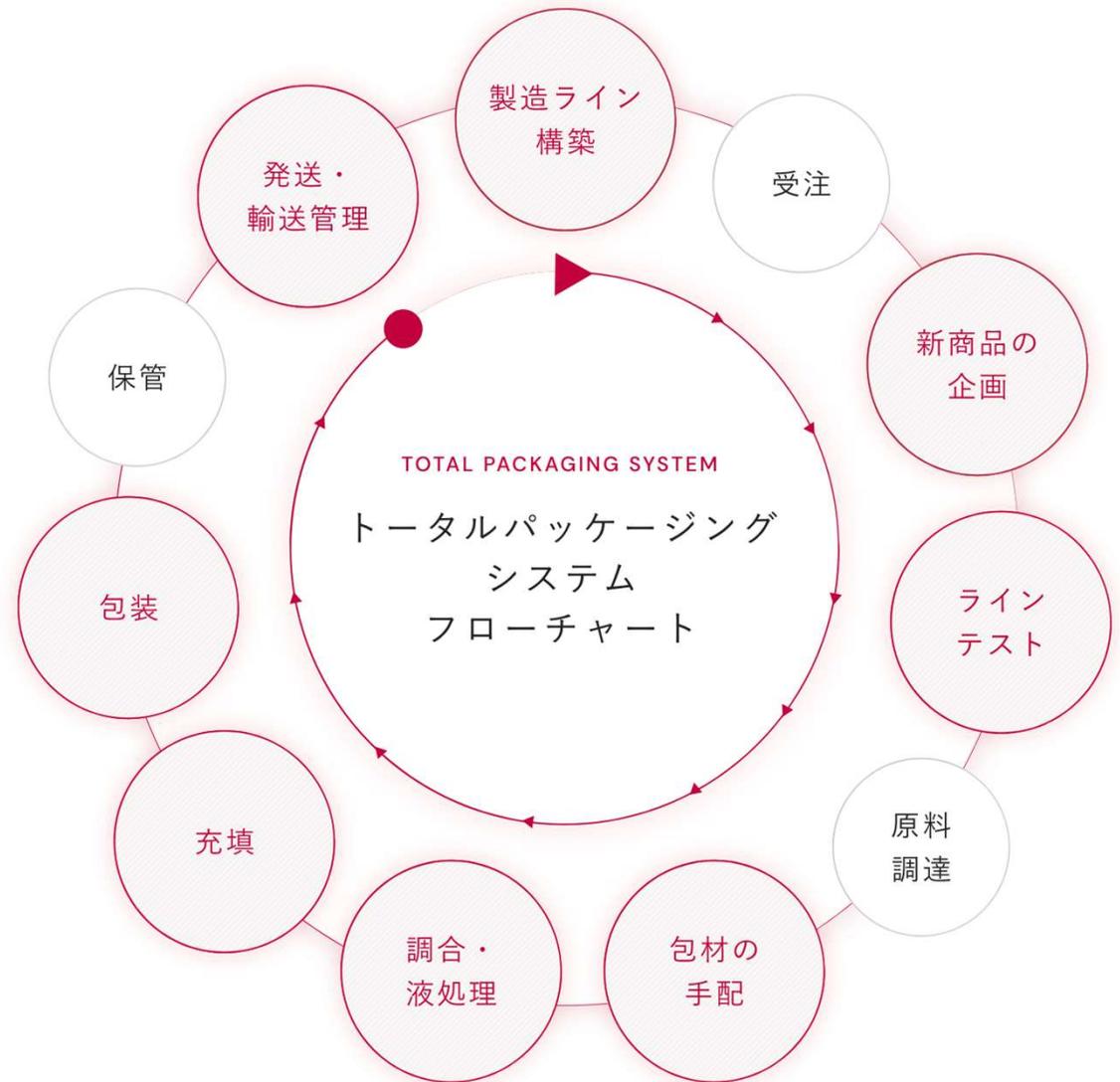
- ※レトルト（加圧加熱殺菌）：内容液を充填した後で容器ごと加熱殺菌する方式
 ホットパック（高温充填）：加熱殺菌した内容液を高温のまま、耐熱性のある容器に充填する方式
 アセプティック（無菌充填）：無菌環境のもと、無菌状態の内容液を常温で容器に充填する方式
 ⇒自社でプリフォームからPETボトルを成型するため輸送コスト、CO2排出量を削減できる
 ⇒常温で充填するため、ホットパック用と比べてPETボトルを軽量・省資源化できる

■ 充填事業

トータルパッケージングシステム

国内の飲料市場はすでに成熟期を迎え、将来的に需要が急激に伸びることを期待するのは困難。その一方で、業界内における競争はますます激しさを増しています。そのような状況において、ビジネスを有利に展開し、シェアを拡大するために必要なことは、他社よりも魅力的な商品をいち早く市場に投入することです。そしてまた、トータルコストを抑えて、いかに競争力を高めるかが鍵になります。

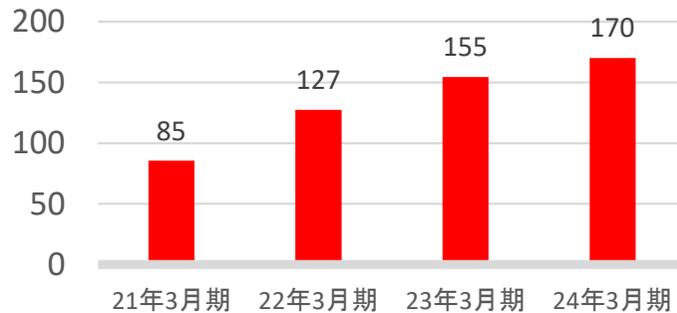
そういったことを背景に、私たちは原材料や包材の手配から商品の開発、ラインテスト、調合や充填といった製造工程、そして包装や発送までを一貫して行うトータルパッケージングシステムを業界に先駆けて確立しました。高品質はもちろんのこと、高能率で低コストを実現することで、多くのお客様からの信頼を得られる生産体制を築いています。



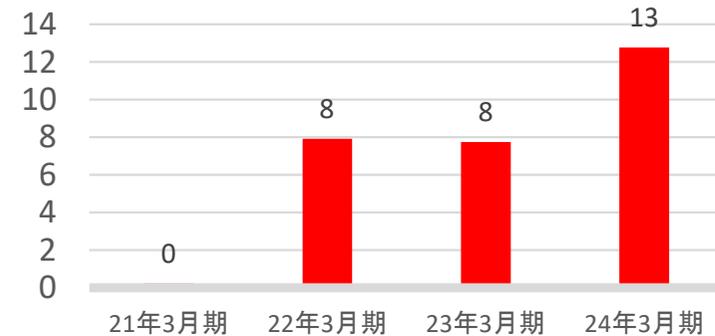
海外事業

主要製品・サービス	事業会社（連結子会社）
<p>○東南アジア地域における飲料容器の製造販売、飲料の受託充填</p>  <p>PRODUCT SAMPLE</p>  <p><small>* Product brands owned by customers of NCP (VN)</small></p>	<p>ホッカン・デルタパック・インダストリ社： カップ飲料容器製造・受託充填</p> <p>ホッカン・インドネシア社： PETボトル飲料容器製造・受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p> <p>日本キャンパック・ベトナム社： 缶飲料受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (海外事業)



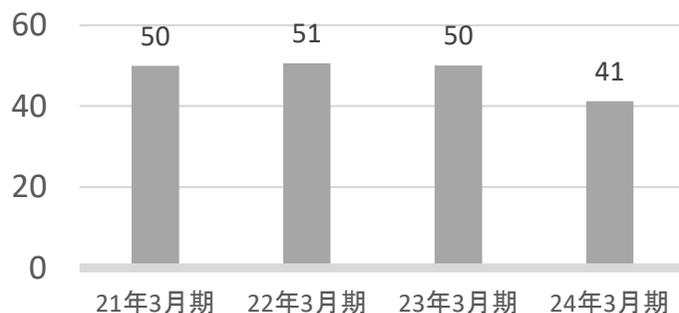
(億円) 営業損益の推移 (海外事業)



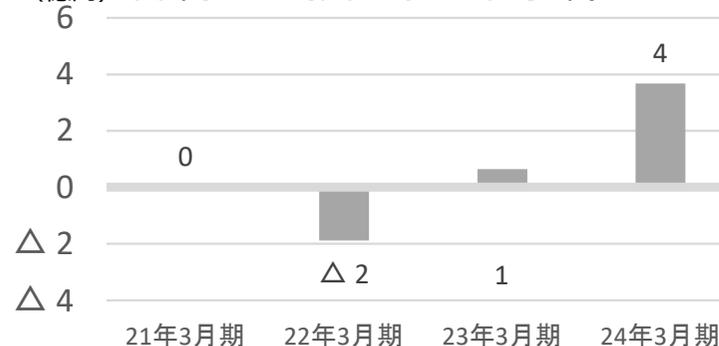
■その他事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>①産業機械・金型製作</p> 	<p>オーエスマシナリー(株)：産業機械・金型製作</p> <p>KE・OSマシナリー(株)：産業機械製作 (オーエスマシナリー(株)の子会社)</p>
<p>②工場内運搬作業等請負</p> 	<p>(株)ワーク・サービス：工場内運搬作業等請負 (北海製罐(株)の子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (その他事業)



(億円) 営業損益の推移 (その他事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用している

※化粧品等製造販売事業を営む株式会社コスメサイエンスについては、2024年3月29日付で保有株式の全部を譲渡し、同日より連結の範囲から除外している

■ 沿革（1）

年	概 要
1921年	小樽市に資本金100万円にて北海製罐倉庫(株)を設立、缶詰用空缶の製造、販売並びに倉庫業を開始
1941年	製缶業者8社大合同により新たに東洋製罐(株)設立、その小樽工場として操業継続
1948年	東洋製罐(株)が過度経済力集中排除法に基づき経済力集中企業に指定される
1950年	企業再建整備計画に基づき東洋製罐(株)小樽工場およびその付属設備を分離し、 資本金5000万円にて北海製罐(株)(現 ホッカンホールディングス(株))を設立、本社を東京に設置 昭和製器(株) 設立 東京証券取引所に株式上場
1951年	札幌証券取引所に株式上場
1955年	大阪証券取引所(2013年(平成25年)東京証券取引所と統合)に株式上場
1961年	東都成型(株)に資本参加
1973年	(株)日本キャンパック設立 缶詰飲料の受託充填事業を開始

ホッカングループについて

■ 沿革（2）

年	概 要
1974年	(株)オーエスマシナリー設立
1985年	(株)ワーク・サービス設立
1996年	マレーシアに日本キャンパックマレーシア社（持分法適用関連会社）設立
2005年	新設分割により北海製罐（株）を設立 当社は商号をホッカホールディングス（株）に変更し純粋持株会社へ移行
2007年	ベトナムにKian Joo Canpack (Vietnam) Co., Ltd.（現 日本キャンパックベトナム社）設立
2011年	ホッカ・インドネシア社設立
2012年	KE・OSマシナリー(株)設立
2013年	コスメサイエンス(株)の全株式を取得
2014年	くじらい乳業(株)に資本参加
2018年	インドネシアにホッカ・デルタパック・インダストリ社設立
2021年	(株)真喜食品の全株式を取得
2023年	本社を丸の内から日本橋へ移転
2024年	コスメサイエンス(株)の全株式を第三者に譲渡

■ 経営理念およびビジョン

2021年5月、創業100周年にあたり、創業の精神を継承したうえで新たな「経営理念」を制定同時に「ビジョン」「全社戦略」「サステナビリティ基本方針」を策定し、我々の存在意義や使命など、これからの会社としての在り方を明らかにいたしました。

これらの価値観と指針をあらゆる事業活動の基底として、様々な社会的課題と向き合いながら各事業分野において更なる成長をはかり、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

経営理念

開拓者精神をもって、
成長のために飽くなき挑戦をし続け、
お客様とともに、
社会から必要とされる製品を提供していく。

ビジョン

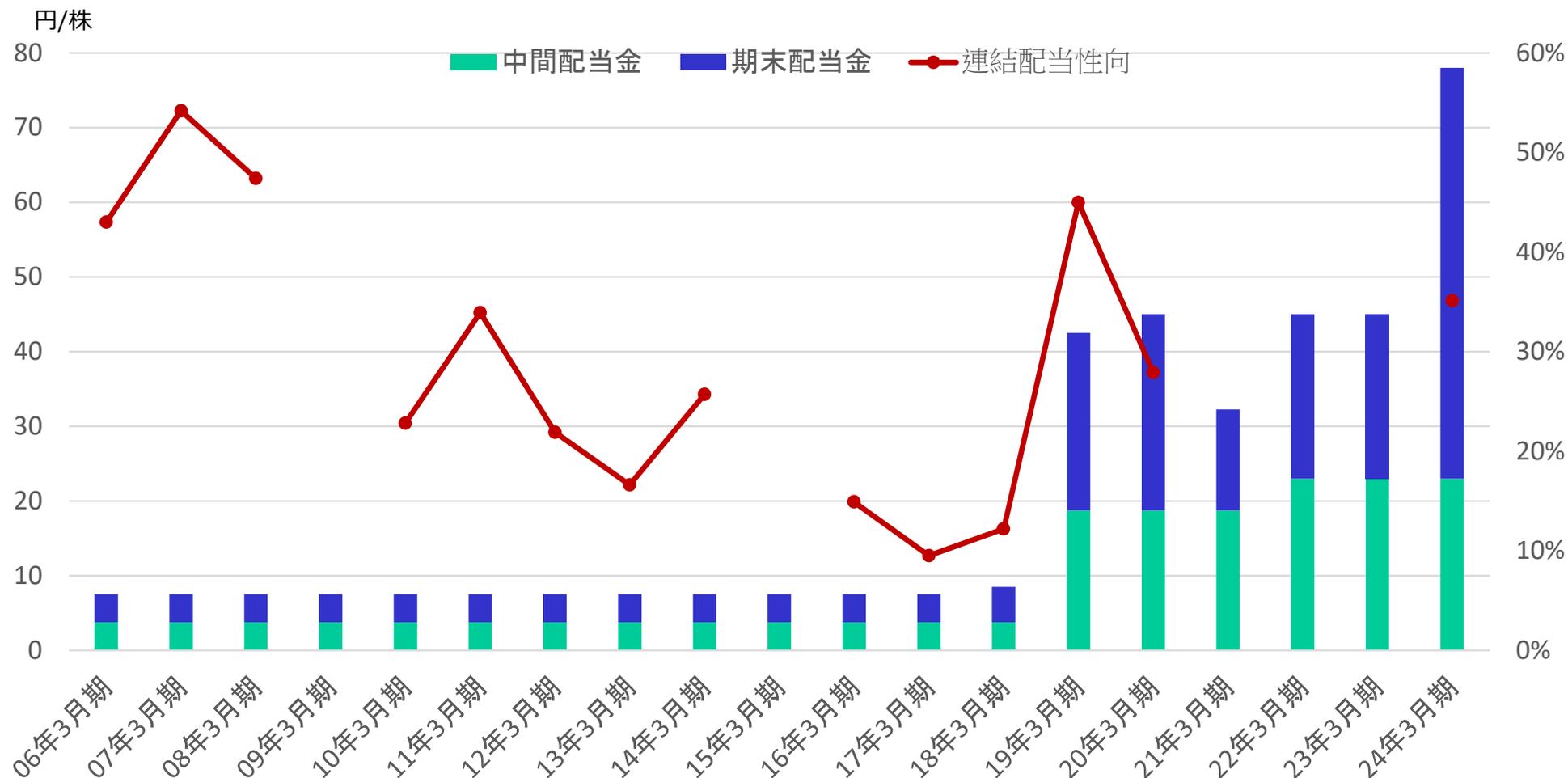
1. 我々は、お取引先様から、また社会から強く必要とされる存在であるため、常に社会的責任を明確にするとともに、各事業分野において「この点がNo.1」と言いきれぬ明確な特長を持った製品サービスを開発、提供します。
2. 我々の製品、サービスを世界中の人々へ提供できるよう、新たな事業拠点の設立を積極的に進めてまいります。
3. 我々は国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価する、フェアな企業集団であり続けます。

当社株式の状況

基準日	2024年3月31日	2023年3月31日
発行可能株式総数	48,000,000株	48,000,000株
発行済株式の総数 (除 自己株式)	13,469,387株 (12,620,275株)	13,469,387株 (12,620,452株)
株主数	19,933名	18,669名
流通株式数	81,951単位	79,373単位
流通株式時価総額	149億円 (期末前3か月間の日々の終値の平均 1,827.9円/株)	108億円 (期末前3か月間の日々の終値の平均 1,361.4円/株)
1日平均売買代金※	0.37億円 (2023年4月1日～2024年3月31日)	0.27億円 (2022年4月1日～2023年3月31日)
流通株式比率	60.8%	58.9%

※東京証券取引所 株式相場表(詳細版)に基づき算出

配当金の推移



※当社は、2018年10月1日を効力発行日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。
 2019年3月期の中間配当額については、比較のため便宜的に株式併合を考慮した金額としております。
 ※2009年3月期、2015年3月期、2021年3月期から2023年3月期までは、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載しておりません。

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社への理解をさらに深めていただくことおよびより多くの株主の皆様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。

優待内容

毎年3月31日において100株以上の当社株式を継続して1年以上保有される株主様※に対し、年1回、保有株式数区分（左表）に応じて、右表からのご選択に応じた優待品を贈呈します。

保有株式数	優待品内容
100 株以上 1,000 株未満	3,000 円相当の 缶詰詰合せ等
1,000 株以上 2,000 株未満	6,000 円相当の 缶詰詰合せ等
2,000 株以上	8,000 円相当の 缶詰詰合せ等

※基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の保有が記載又は記録されている株主様をいいます。

コース	概 要
①	食品缶セット 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰
②	お菓子缶セット 当社グループ製の美しい意匠を施した缶に入ったお菓子
③	食品缶・お菓子缶セット 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰および缶に入ったお菓子
④	食料支援団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を飢餓の撲滅を使命として活動する食糧支援団体に寄付
⑤	自然環境保護団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を自然環境保護団体に寄付

役員体制

■ 役員一覧および取締役のスキル・マトリックス

当社取締役会がその役割、責務を適切に果たすために、各取締役に対して発揮することを期待している知識・能力（スキル）は以下のとおりです。

当社取締役会は、全体として必要なスキルが備わっているものと考えています。

氏名	地位および担当 (主たる職業・資格等)	企業 経営	サステナ ビリティ	経営 企画 M&A	グローバル ビジネス	グループ 事業	財務 会計 税務	法務 リスク管理 コンプラ イアンス	人材 開発
工藤 常史	代表取締役会長	●					●		
池田 孝資	代表取締役社長	●		●	●	●			
佐藤 泰祐	取締役専務執行役員		●			●			
多田 秀明	取締役専務執行役員					●			
武田 卓也	取締役常務執行役員 総務部・人事部担当							●	●
砂廣 俊明	取締役常務執行役員 経理部・経営企画部・海外事業部担当			●			●		
藤田 晶子	社外取締役（大学教授）						●		
耕田 一英	社外取締役（公認会計士）						●		
渡邊 敦子	社外取締役（弁護士）							●	
石川 宏司	常勤監査役	※各取締役に特に発揮することを期待するスキルは、各取締役の経歴（社内取締役については部長相当以上の一定期間の実務経験を基準としている）を参考に、取締役会において定めています。 ※当社が社外取締役にに対し特に期待するスキルを緑色で示しています。							
渡邊 基樹	監査役								
鈴木 徹也	社外監査役（税理士）								
田島 正広	社外監査役（弁護士）								

役員体制

■ 当社取締役会が備えるべきスキルの定義

スキル	定義
①企業経営	社長またはこれに準ずる職責における企業経営経験を持ち、コーポレート・ガバナンス、経営戦略、経営計画等に関する深い知見・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて大局的な観点から経営の意思決定を行い、経営管理を遂行するスキル
②サステナビリティ	当社グループのマテリアリティに基づき、中長期的な企業価値の向上の観点からサステナビリティ経営を推進するスキル
③経営企画・M&A	新規事業の開発やM&Aを含む当社グループ事業の更なる発展に向けた経営戦略・経営計画を立案・実行するスキル
④グローバル・ビジネス	当社グループの海外事業およびグローバル・ビジネス全般に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑤グループ事業	当社グループの主要3事業（容器・充填・海外）の技術開発・生産・営業等に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑥財務・会計・税務	経営戦略および経営管理の基礎となる財務・会計・税務に係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
⑦法務・リスク管理・コンプライアンス	経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの基礎となる法務・リスク管理・コンプライアンスに係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値に向けた経営管理を遂行するスキル
⑧人材開発	当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、多様性ある役職員の確保と成長支援その他の人材戦略を推進するスキル

コーポレートガバナンス・コード(CGC)対応

■ 現時点でエクスプレインとしている事項

➤ 当社は、以下2つの補充原則を除き、CGCの全ての原則についてコンプライしています。

	エクスプレインとしているCGCの原則	対応状況
2-4①	<p>上場会社は、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示すべきである。</p> <p>また、中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針をその実施状況と併せて開示すべきである。</p>	<p>人材に対しフェアな企業集団であり続けることを経営ビジョンにうたい、性別は勿論、国籍・経歴に関係なく、個人個人の力量やキャリア形成も踏まえて管理職への登用を行っており、現状（登用状況）を開示一方で、一律的な数値目標を掲げずとも、経営ビジョンに沿って公平・公正な採用・登用をしていきたいという判断から、エクスプレインを選択</p>
4-11①	<p>取締役会は、経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等を特定した上で、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方を含め、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したいいわゆるスキル・マトリックスをはじめ、経営環境や事業特性等に応じた適切な形で取締役の有するスキル等の組み合わせを取締役の選任に関する方針・手続と併せて開示すべきである。</p> <p>その際、独立社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めるべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役のスキル・マトリックスを開示 ・他社での経営経験を有し、適切な経験・スキルを有する独立社外取締役はコーポレート・ガバナンス向上に有益と考えられるが、現時点では要件に該当する独立社外取締役がないためエクスプレインを継続 <p>⇒第99回定時株主総会において、経営経験を有する社外取締役候補者を選定当該候補者の選任を前提として、コンプライとする予定</p>

➤ 詳細はコーポレートガバナンスに関する報告書をご参照ください。

その他コーポレートガバナンスに関する開示状況

■ コーポレートガバナンス・ガイドライン

- 当社および当社グループが経営にあたって遵守すべきコーポレートガバナンスに関する考え方をまとめ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話の促進・充実に資するため、当社取締役会の決議に基づきコーポレートガバナンス・ガイドラインを開示しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/cgguideline.pdf

■ 取締役会の実効性評価

- 当社は毎年、第三者機関を活用して、すべての取締役および監査役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、その分析結果に基づき対応すべき課題と実施施策を取締役会で議論しています。

2024年3月に実施した取締役会の実効性評価においては、当社取締役会の実効性は全体として概ね確保されているとの評価でした。その概要は以下のURLに開示しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf

その他、コーポレートガバナンスに関する取り組みの詳細は
当社ホームページにてご覧いただけます。

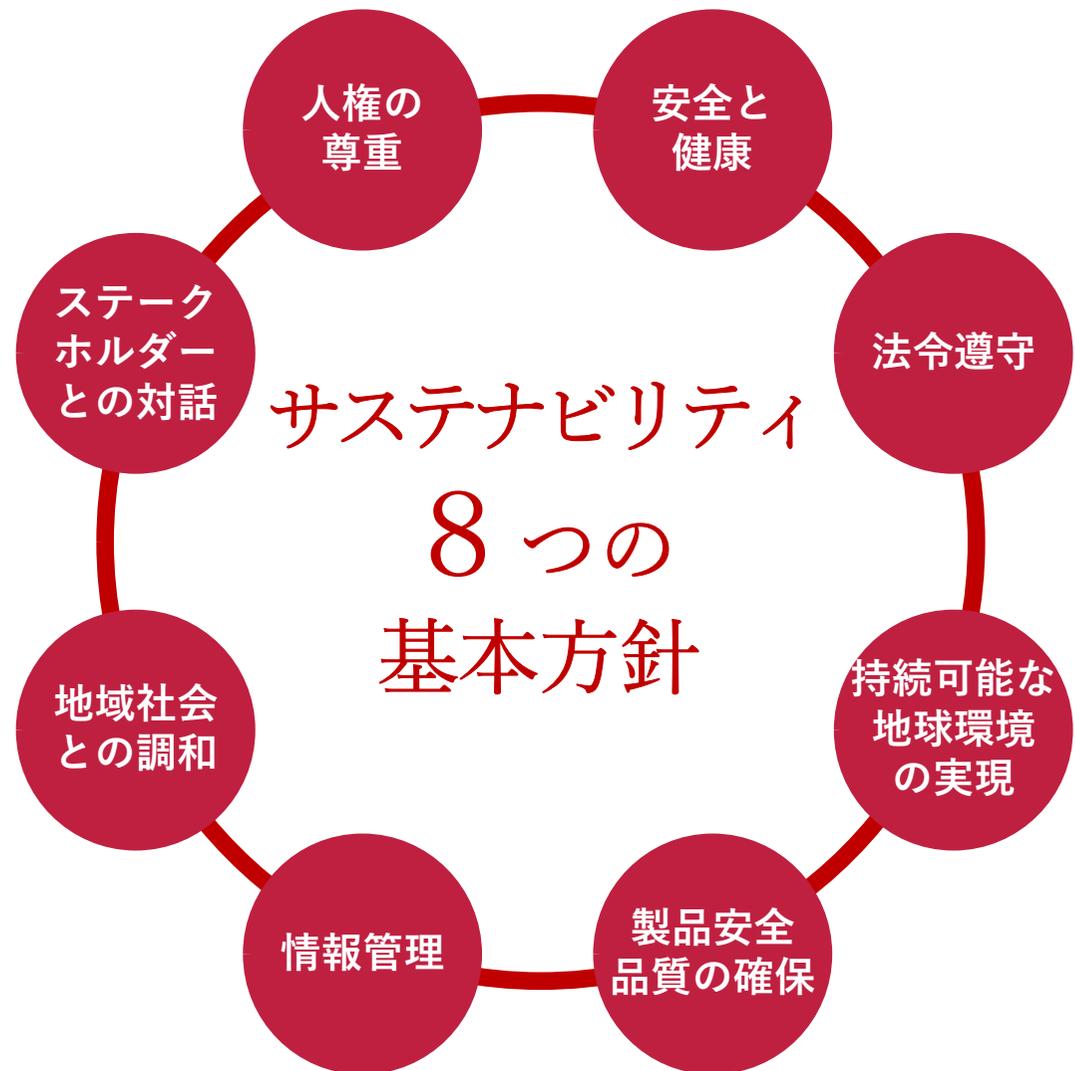
<https://hokkanholdings.co.jp/ir/governance/>

サステナビリティに対する基本的な考え方

私たちホックングループは、各事業分野において成長を続けるために、その活動が環境・社会と調和する、持続可能なものでなければならないことを強く認識しています。

これを実践するために、事業活動において直接的・間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ活動は8つの基本方針に則り、各課題への取り組みを行っています。特に、持続可能な地球環境の実現や環境に配慮した製品開発、地域社会との調和について重要視しています。



当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取り組みテーマ	目標とKPI	2022年度の成果・進捗	進捗
人権	人権に対する負の影響の特定と人権デュー・ディリジェンスの仕組み作り	2024年 人権に関する負の影響を特定・それらの防止、軽減を図る人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築	人権デュー・ディリジェンス仕組み構築に向けた取り組みとして、人権課題の把握・特定を実施	○
従業員	労働災害	休業災害 度数率1.20以下、強度率0.00(国内) 2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得 (ISO45001など)	・度数率1.22 強度率0.02 (国内) ・安全衛生に関する外部認証取得に向けた取り組みを継続実施	△
	健康経営	健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み (喫煙率の低下に向けた取り組み、食事の改善、運動機会の増進、感染症予防)	・ストレスチェック受検率100% (国内対象) ・健康経営優良法人認定取得に向けた取り組みを継続実施	○
	ダイバーシティの推進	女性活躍の推進 障がい者雇用率を法定雇用率以上確保	・女性活躍の推進活動を継続実施 ・障がい者採用活動を継続実施	△
	ワークライフバランスの実現	育児・介護と仕事の両立を支援できる取り組みの拡充と雇用の定着	・育児休業取得希望者は確実に取得 ・育児・介護と仕事の両立を支援できる各取り組みを継続実施	○
コンプライアンス	各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役職員行動規範の浸透	公正取引、反社会的勢力の排除 コンプライアンス研修の継続による公正な企業活動と企業倫理 (法令遵守を含む) の徹底 各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底	コンプライアンス研修を全従業員に実施 (受講率100%)	○

当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取り組みテーマ	目標とKPI	2022年度の成果・進捗	進捗
地球環境	脱炭素社会への貢献	2050年 Scope1,2 カーボンニュートラル 2030年 Scope1,2 GHG排出量30%削減 (2019年度比) 2030年 Scope3 GHG排出量20%削減 (2019年度比)	Scope1,2 GHG排出量14.0%減少 (2019年度比) Scope3 GHG排出量0.8%削減 (2019年度比)	○
	水資源の持続的な利用	2030年 水原単位7%削減 (2019年度比)	水原単位10%削減 (2019年度比)	○
	資源循環社会への貢献	枯渇性資源の使用量削減に努める 2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ	枯渇性資源の使用量削減 ・PET樹脂バージン材使用量 前年比減少 単純焼却：99 t 埋め立て：24 t	○
製品	環境配慮した製品開発	サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 PETボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮製品の円滑生産	環境配慮材（効力リサイクル材・ケミカルリサイクル材・バイオ材）使用量 前年比増加	○
	品質向上	法令遵守 顧客満足度向上	品質向上活動継続 回収事故なし	○
情報管理	情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	情報漏洩ゼロ	情報漏洩の検出・報告なし	○
地域	地域社会との調和	地域社会から信頼される企業グループであること	各種地域貢献活動実施	○
ステークホルダー	ステークホルダーとの真摯な対話実施	持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握・解決に取り組む サプライヤー・ブランドオーナーと協働し脱炭素課題の解決に取り組む サステナビリティ調達の浸透に取り組む	ステークホルダーとの各種取り組みを実施	○

サステナビリティに関する取り組み

■ 温室効果ガス（GHG）排出量の第三者検証（2023年9月）

- 2022年度の温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）について、一般社団法人日本能率協会による、認証基準 ISO14064-3 に基づいた第三者検証を受審いたしました。

[データ集 | ホッカンホールディングス株式会社 \(hokkanholdings.co.jp\)](https://hokkanholdings.co.jp)

■ 非財務情報開示（環境関連：2024年4月）

- TCFD提言への賛同と開示，環境への取組

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/environment.html>

■ サステナビリティレポート2023の公表（2023年9月）

- 当社グループのサステナビリティに関する取り組みをまとめてPDF形式で公表しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/202309.pdf

その他、サステナビリティに関する取り組みの詳細は
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>



【業績予想および将来の見通しについて】

本資料において当社が開示する業績予想、経営計画、経営戦略、経営方針等のうち、歴史的事実でない部分は将来の見通しに関する記述です。これらは、当社が開示時点までに入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく経営者の判断に依拠するものであり、実際の業績等は様々なリスクや不確定要因により大きく異なる可能性があります。